

—民間活力の活用の観点から—

翁 百合



日本総合研究所の翁で
ございます。よろしく願
いいたします。今日は社会
保障制度における民間活
力活用の観点からというこ
とでコメントをさせていた
だきます。午前中の3人の
先生大変示唆に富むご講

演で大変興味深く聞かせていただきました。私は
3点コメントをさせていただきたいと思います(資
料1)。

資料1

コメント

1. 社会保障制度における民間活力の活用をいかに促進する
か社会保障に対する行政関与のあり方を見直す必要
2. 年金資金の今後のあり方
民間の年金：リスクを中長期的な視野で評価する投資家
として、企業統治の担い手に
3. 経済成長と社会保障の充実をいかに両立させるか
人口減少社会→民間活力の活用による生産性の向上が
極めて重要
安心で持続可能な社会保障→公的負担のあり方、財源
について議論が一層必要に

ひとつは民間活力の活用をいかに促進していく
か、官民の役割分担についてどう整理して考えれ
ばいいかという点。ふたつめは年金資金の今後の
あり方、日本経済へのインパクトといったことに対
してお話したいと思います。3点目として経済成長
と社会保障の充実をいかに両立させるかという観
点で少しコメントをさせていただきます。

まず、最初の論点の社会保障分野における民間
活力の活用をいかに促進するか、という点ですけ
ども、これはやはり官と民というのは相対的な関
係ですので、まず行政側の関与のあり方というの
を少しどういう風に考えていけばいいかという点
からちょっと整理をしてみました(資料2)。

資料2

(1) 社会保障分野における民間活力の活用を いかに促進するか

—社会保障に対する行政関与のあり方の見直しが必要

- 経済的関与—事業を直接営むこと
(国立病院、年金積立金管理運用独立行政法人等)
- 財政的関与—税の優遇、補助金等財政的支援
(医療保険、公的年金、介護保険、生活保護等)
- 規制的関与—民間業者を規制監督すること
(医療、介護施設、企業年金などに対する規制等)

行政の関与のあり方というのは主に大きく分け
ると3つくらいあると思います。

ひとつは経済的関与と書きましたが、事業を直
接営むということ、例えば病院あるいは年金の運
用や社会保険庁など、そういった事業を直接国が
営む独立行政法人なども含めます。

ふたつめと3つめ、財政的関与、規制的関与と
いうのは制度設計も含む関与のあり方ですけれ
ども、財政的関与は税の優遇をしたり、または補助
金や国庫、国のお金を財政的に支援するもの、年
金や医療の財政支出というものもそういう関与に
分類できると思います。

それから規制的関与、これは制度設計も含めま
すけれども、例えば医療の民間業者と、プレー
ヤーですね。そういった人達を規制監督する関与
のことを指します。

そういう3つの関与のあり方があると思います。

一般的に社会保障と切り離して、一般的にすべ
ての経済活動については、「民間に委ねられること
は民間に」というのが大きな考え方ですけれども、
それでもやはり行政が担わなくてはならない大事
な分野があります(資料3)。その行政が関与する
可否に関する基準、つまり行政が関与すべきかど
うかということに関しては、午前中の京極先生のご
発表にもありましたけれども、例えば市場の失敗、
具体的には外部経済や、そういったものが存在す
るときには、やはり政府はなんらかの市場の失敗
に対して関与しなければならない。色々な市場の
失敗に対して関与をするということになります。そ
れからもうひとつ行政関与の手法といいますか、

仕方の基準。例えば民間に委託するなどですね。事業を委託するとか民営化するなど、それとも行政がそのままサービスを供給するというような考え方がありますが、それについては例えば事業が成り立つかどうかといった「事業性」とか、それから民間が政策を担う場合にその政策効果をきちんと客観的に計れるか、評価できるかといった政策目標の「可測性」とか、あと医療のところで競争性があるという京極先生のご指摘ありましたけれども、どのくらい「競争性」のある市場なのか、といったことも基準になっていくと思います。

資料3

行政の関与のあり方

—「民間に委ねられることは民間に」

行政関与の可否に関する基準

- 市場の失敗（公共財的性格を持つ財、サービスの供給、外部性、市場の不完全性、独占力、公平の確保）

行政関与の仕方の基準

（→民営化、民間主体への委託契約、行政主体による供給）

- 事業性
- 政策目標の可測性
- 競争性

社会保障全般についても行政の関与をどう考えるべきかと、こういった基準で考えていく必要があると思います（資料4）。今、社会保障制度に対して指摘されている批判は、従来、非常に強力な統制、保護の下に制度が構築されていたが、これがサステナビリティの点からどうなのか、といった政府の関与のあり方を問う問題提起がなされている現状だと思います。

資料4

社会保障に対する行政の関与はどう考えるべきか。

従来強力な統制、保護の下に制度が構築され、国民に平等な給付やサービスを提供することが望ましいとされてきた。



しかし、社会保障制度自体のサステナビリティをめぐる問題など、さまざまな行政関与をめぐる「政府の失敗」もクローズアップされるに至っている。

それでは社会保障分野はどう考えていけばいいのか（資料5）。

資料5

① 行政関与の可否の観点からは、

- 社会保障に関しては、公平の確保、利用者保護の観点から行政の関与が必要。
- 前者はナショナルミニマムの提供に限定し、後者は情報の公開など、市場環境の整備を図りつつ行うことが必要。

具体例

- 年金、医療保険給付などにおいて、公的保険の範囲や生活保護給付水準がナショナルミニマムとなっているかを検証する—民間保険との棲み分け。
- 医療サービスの供給体制について情報公開がなされ、環境整備を行うことにより、第三者によるその質や効率性についての検証が可能となり、民間サービスの発展の阻害となる規制を課す必要がないようにする。

ひとはやはり社会保障というのは行政の関与が必要な分野であり、それは公平の確保、それから利用者の保護という観点だと思います。ただし、公平の確保という点については、例えばナショナルミニマムの提供に限定し、民間がそれ以外のサービスの提供が出来るようにするなど、利用者保護の観点についてもですね、先ほど尾形先生のご指摘にもありましたけれども、情報の公開など市場環境の整備を計って行っていくということが必要だと思います。例えば医療サービスの供給などで、そういったことについても第三者が質や効率性について検証できるというような仕組みにしていくことが必要だと思います。

行政関与の仕方の観点ということですけども、これは事業そのものを官が独占して担うということから、出来るものに関しては、例えば社会保険庁などは市場に任せる民間委託出来る部分などがありますから、そういったところは民間にらせていくということだと思います。それから規制の関与については、より民間経済自体のインセンティブというものを意識した規制体系や、制度設計を考えていくべきだろうと思います（資料6）。午前中ワイズ先生のより高齢者の就業に対して配慮した年金の受給体制を考えるべきだということでしたけれども、こういったところもやはり民間主体のインセン

タイプということ意識した制度設計ということを考えていく必要があると思います。

資料6

② 行政関与の仕方の観点からは、

- 経済的関与からできるだけ、規制の関与、財政的関与へ移行する
- 規制の関与は、できるだけ民間経済主体のインセンティブをそがない工夫が必要
- 財政的関与も、ナショナルミニマムにとどめる基準を活用する必要

具体例

- 社会保険庁の業務などの民間委託の推進
- 医療サービス提供主体に対する適切な規制、監督
- 年金における基礎年金の財源、医療の公的給付の範囲の検討

それから財政的関与についてもナショナルミニマムというのはどういう水準なのかということについて議論が必要だと思います。

いずれにせよこういった考え方に立って民間主体の、民間の力の活用ということを考えていくことを、制度設計の観点も考えていく必要があるのではないかと思います。

2点目の年金資金の運用ですけれども、これは午前中の京極先生のコメントですが、やはり資金の循環ということで年金資金のことをご指摘になっていらっしゃいました(資料7)。特にやはり日本経済の成長との観点では、最近企業年金など私的年金は長いタームから企業をガバナンスしていく、企業価値を長期的に向上させるために働きかける株主として非常に期待が高まっているのではないかと思います。長いタームで企業価値を上げていくという意味で、年金資金は、日本経済の成長

資料7

(2) 年金資金の運用

年金資金は今後のわが国経済にとって極めて重要

- 企業年金などの私的年金に関しては、長いタームで「企業を統治」する株主としての役割が期待されている。長いスパンでリスクをテイクする投資家としての期待は大きい。
- 一方で、公的年金の株式運用に関しては、さまざまな問題も内包しており、国債などの安全性の高い運用が優先されるべきであろう。

に貢献できると思います。

一方で公的年金150兆円抱えておりますけれども、この運用のあり方はもうご存じの通り海外でも色々な議論があります。やはり透明性、ガバナンス、説明責任ということ考えた上でですね、こういった企業統治ということについてどういう風に公的主体が折り合いを付けていくかということについて、今後も議論を続けていく必要があるのではないかと考えております。

最後に社会保障と経済成長ということでコメントをいたしたいと思います(資料8)。

資料8

(3) 社会保障と経済成長

少子高齢化、人口減少社会

- 人口が減少すると、働き手が減少するので、女性や高齢者の活用によって、労働供給減少を補完する必要。
- 労働供給が減少しても、生産性の向上によって、経済成長は可能。「21世紀ビジョン」によれば、構造改革を進めれば、2030年においてもGDPは1%台後半、一人当たりGDPは、2%台の伸び率を確保することも不可能ではない。

これについては私は午前中の3人の先生と全く同じような考え方を持っていると感じております。やはり日本でも、少子高齢化、人口減少ということで働き手が減少していきますけれども、やはり労働供給の減少を高齢者の活用、女性の活用によって補完していく必要があると。

私は内閣府の2030年のビジョンを考える「21世紀ビジョン」のチームに入っていたんですけれども、そこでも2030年には日本人の健康寿命を80歳にしていこうというようなことでございますので、そういった中でやっぱり高齢者の方々をいかに、経済成長の中うまくビルトインしながら豊かな社会を築いていくかというのは大きな課題だと思います。その点でも高齢者の活用は非常に重要だし、この点についてはもう多くの先生がご指摘になりましたように、労働市場の改革がやはり非常に重要になってくると思います。

一方で労働供給はどうしても減少すると思えますけれども、午前中のアイゼン先生がご指摘されたような生産性の向上というのは非常に重要で、

生産性の向上によって構造改革を進めれば、決して悲観的なシナリオだけではない、と思います。中でもやはり社会保障関連産業の発展というのは今後の経済成長のみならず、安心な生活を確保するために極めて重要であってこれは京極先生ご指摘の通りです(資料9)。

資料9

- 社会保障関連産業の発展は、今後の経済成長のみならず、安心な生活を確保するためにも重要。→民間による創意工夫あるサービス提供を促し、透明で競争の働く産業とすることが必要。
- 日本の財政から考えると、従属人口が増え続ける中、長期的な社会保障のサステナビリティは不確実。この点でも、経済成長の持続は極めて重要。
- 医療費は技術革新によって大きくなるが、公的負担をどこまですべきか。一方で、高齢化する中、社会保障財源としてふさわしいのは、「消費税」ではないか。財源についての議論も一体的に議論していくことが必要。

それでやはりここについては先ほど申し上げましたように、民間による創意工夫あるサービスの提供を促して、透明で競争の働く産業にしていくということがやはり今後の政策課題として欠かせないというように思います。

医療についてはご指摘あったようにイノベーションというのは非常に働きやすい分野でもありますし、民間の活力をいかにうまく活用していくかとい

うことが重要になっていくと思います。

最後ですけれども、社会保障費用の負担と給付の関係をどう考えるか、ということです。やはり経済成長と両立していくためには、特に2050年などの長いタームを考えますと、日本の従属人口というのは増え続けていく。こういった中でどういう風に負担と給付の関係を考えていくかと。年金についてはマクロ経済スライドが織り込まれましたけれども、医療費全体の技術革新というものは進んでいきます。医療費は増えていきますけれど、それについて公的な給付、公的な負担、ここをどう考えていくべきなのか。

それから一方で午前中はペイロールタックスの話しができましたけれども、日本の場合やはり社会保障、社会保険料というものは企業の負担とか生産人口がトレンドとして大きく減少する中で非常に難しい面があると、そういった中で消費税を財源としてどういう風に位置づけていくのかという議論がこれから非常に重要になっていくと思いますし、こういった議論をしていくうえで消費税を増税すると経済成長とか所得再分配にどういう影響をあたえるのか。また、所得税の改革も併せて考えていく必要が出てきているのではないかという風に思っております。

以上でコメントを終わらせていただきます。

ディスカッション

京極 高宣, デービッド・ワイズ,
ローラント・アイゼン, 小塩隆士,
猪熊律子, 金子能宏, 尾形裕也,
翁 百合, 本田達郎(司会)

司会 それではディスカッションに入っていきたいと思います。ディスカッションの部分につきましては、午前中の講演、それから午後のコメントをふま

えまして、おおむね3点についてパネリスト間でご議論いただければと思っております。

3点と申しますのは、1点目として社会保障制度